

な影響を与えること（平成22年8月までの予約者約10万人）

エ いったん施設を閉鎖してしまうと集客力を回復することは難しいので、その後の有効活用の途を閉ざしてしまい、結果的に建物の取り壊しにつながるおそれがあること

という問題を招くので、2年間の委託契約期間は遵守する必要がある。

② 建物を取り壊さないこと

建物の取壊しの是非を検討するに当たり、直近時点での更地鑑定価格及び取り壊し費用を調べたところ、更地鑑定価格は約37億円、取り壊し費用は約29億円であった。

取壊し費用がそのように多額にのぼること、現在の経済情勢からすると更地鑑定価格である37億円で売却することは難しいと予測されること等を踏まえると、建物を取り壊すことは巨額の費用を要することになるので、避ける必要がある。

③ 建物の有効活用に向けた検討

委託契約期間途中の解除や建物の取壊しを避けることとして、委託契約終了時に国の事業としての私のしごと館事業を廃止し、それ以降は事業主負担のみから成る雇用保険上の拠出からの支出はないという場合には、これを引き継ぐ事業者が安定した経営を維持しつつ施設運営をするためのビジネスモデル(例えば、企業ブースの設置による収入の確保)やコンセプト(例えば、ものづくり人材の確保)を構築する必要がある。

そのためには、関西経済界や自治体など地元関係者や委託先業者の意向を踏まえた上で、シンクタンク等に調査を委託し、検討をすることが考えられ、それには一定の期間が必要である。

なお、国の事業としての私のしごと館事業が廃止になるとしても、それによって、委託を受けた株式会社コングレの運営努力や本検討会の議論が無意味になるわけではない。

即ち、国からの運営費に係る支出がなくなった後、上記のように、民間施設として安定した経営を維持していくためのビジネスモデルや事業コンセプトを構築する必要がある。

その間、施設を閉鎖するのではなく、極力、集客力を高める観点から、本検討会の委員の意見にもあるようにサポート体制を構築し、株式会社コングレによる運営を支援しつつ、新たなビジネスモデルを探求することにより、安定し

た経営をできる体制に円滑に引き継ぐことが望ましい。

なお、最近、文部科学行政において、地域企業等と連携して様々な職業キャリア教育の取組が行われるようになってきている。今後、これまで私のしごと館で培ったノウハウを活かし、文部科学省との連携を図りつつ、各地における幅広い職業キャリア教育の充実に繋げていくことが望まれる。

今後、行政や政治を含めた関係者の協力により、取組が早急に取られることを要望する。

私のしごと館のあり方検討会構成員

石原 俊介 前ムーディーズジャパン株式会社 ストラクチャード
ファイナンス マネージングディレクター

鹿嶋 敬 実践女子大学人間社会学部教授

座長 加藤 丈夫 富士電機ホールディングス株式会社相談役

加藤 裕治 全日本自動車産業労働組合総連合会顧問

工藤 啓 NPO法人「育て上げ」ネット理事長

長南 祐志 東京都調布市立第六中学校長

橋本 浩樹 王子製紙株式会社取締役常務執行役員・人事本部長
兼務

マイアー・フィン

ドイツ経済新聞ハンデルスプラット特派員

前島 富雄 埼玉県立浦和高等学校長・埼玉県高等学校長協会長

牧野 明次 岩谷産業株式会社代表取締役社長

座長代理 宮本みち子 放送大学教養学部教授

森永 卓郎 獨協大学経済学部教授

山口 学 株式会社エム・エス・コンサルティング代表取締役

吉永みち子 作家

(敬称略・五十音順)